

平成23年度 主要な政策に係る評価書

分野	電子政府・電子自治体			政策の予算額・執行額（百万円）			評価実施 （予定）時期	平成23年9月
政策名	政策9：電子政府・電子自治体の推進				22年度	23年度	担当部局	行政管理局行政情報システム企画課、自治行政局地域情報政策室
基本目標	行政分野へのICTの活用により、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上を図り、ICTを活用した便利で効率的な電子行政の実現を目指す。			予算額	5,605百万円	5,463百万円		
政策の概要	国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、政府情報システムの刷新、ICTを活用した業務の効率化、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施			執行額	5,007百万円		作成 責任者名	行政情報システム企画課 管理官 橋本 敏 地域情報政策室長 濱島 秀夫
施策目標	施策目標の 達成度を測る指標		指標の設定に ついての考え方 （施策目標との因果関係）	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況		
		目標（値） 【目標年度】		21年度現在	22年度実績			
国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上を図ること	1	〈施策名〉 電子政府の推進 各府省の業務・システム最適化計画の策定・実施状況	経費削減効果 414億円 【平成22年度】	各府省の業務・システム最適化による経費削減は、行政運営の合理化、効率化につながることから、指標として設定。	550億円 (20年度 367億円)	595億円	平成22年度においては、同年度までに各府省において策定された最適化計画（87分野）につき、計画に沿って業務・システムの刷新が進められているか定期的に報告を聴取するなどモニタリングを行った。 当初計画において平成22年度の経費削減効果は約414億円と試算されていたところ、各府省の業務・システム最適化計画が着実に実施されたことにより、実際には平成22年度の経費削減効果として約595億円の発現効果が現れ、当初目標値を約180億円上回る効果が得られた。また、業務処理時間削減効果として1400万時間の発現効果が得られた。	
	2	国民・企業の利用頻度が高い申請・届出等手続（71手続）に重点化したオンライン化の利用率	72% 【平成25年度】	国民や企業による利用頻度が高いオンライン手続の利用率の向上は、国民の利便性の向上の効果測定に資することから、指標として設定。	56.3% (20年度 50.6%)	1 「オンライン利用拡大行動計画」（平成20年9月IT戦略本部決定）（以下「拡大行動計画」という。）に基づく取組についてのフォローアップ調査を各府省に対して実施した。その結果、平成21年度におけるオンライン化の利用率は56.3%となり、計画値である49.7%を上回った。 なお、「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月IT戦略本部決定）（以下「新計画」という。）では、行政側の視点である利用率の向上から、国民側の視点である利用に関するサービス品質の向上に重点を移して、利用者の負担軽減や満足度の向上等利用者の立場にたった指標を設定し、国民の認知度向上を図りつつ利便性の向上を図るとともに、行政運営の効率化にも取り組むこととなっている（新計画の決定により拡大行動計画は廃止）。 2 利用者にとって利便性を実感できる行政サービスを提供するため、電子政府推進員等から意見を聴取する機会を設け、活用するほか、行政機関が申請主体となる手続のオンライン利用を促進するため、国税関係手続の積極的なオンライン利用について、各府省等に対して働きかけを行った。 ※ 新計画では、今後の施策目標の達成度を測る指標については、各府省が手続の特性に応じて国民の利便性向上に関する指標等の成果指標及び目標をそれぞれ設定することとなる。		
	3	費用対効果等を踏まえ、真に利便性の高い行政サ	オンライン利用の行動計画の策定 【平成22年度】	行政サービスのオンライン利用について費用対効果等の検討を踏まえ、見直した新たなオンライン利	—	新たな情報通信技術戦略に基づき、内閣官房と連携してIT戦略本部企画委員会の下に設置された「電子行政に関するタスクフォース」において、「新計画」の策定に向けた検討に協力した。同計画については、東日本大震災の影響により、22年度中の決定に至らなかった		

		サービスのオンライン利用の行動計画の策定		用の行動計画を策定することは、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化に資することから、指標として設定。		が、平成23年8月にIT戦略本部で決定した。 なお、検討に当たっては、利用者の意見・要望を把握するために電子政府推進員の意見も活用した。
4		電子政府の総合窓口（e-Gov）へのアクセス件数（利用件数）	1億9,668万件【平成22年度】	e-Gov利用件数の状況の把握は、国民の利便性向上及び行政運営の透明性向上の効果測定に資することから、指標として設定。	1億9668万件	2億653万件 高齢者・障害者に配慮したホームページとなるよう、音声読み上げソフト等が効率的に認識できる見出し等の文書構造の設定や、アイコン等のデザイン、表題等をわかりやすく変更するなどの改善を行った。 また今後のe-Govの利便性等向上の判断材料とするために、現在のe-Govのユーザの属性、利用目的及び満足度等について把握することを目的とした、ニーズ調査（アンケート）を実施した。 アクセス件数の目標を1億9668万件としていたところ、実際には平成22年度のアクセス件数は2億653万件であり、目標を達成した。また、前年度と比較してもアクセス数が増加した。 なお、平成23年3月13日以降、東日本大震災への対応として、政府・地方公共団体等からの震災関連情報（外国人の方向けの情報を含む。）のリンク集（PC・モバイル用）を提供しており、その更新状況を公式ツイッターにより随時発信している。
5	<施策名> 地方公共団体の情報化の推進	自治体業務に係るクラウド導入に向けた行革可能性調査の実施状況	全ての地方公共団体【22年度】	各地方公共団体が自治体クラウド導入に主体的に取り組むことで、行政運営の合理化、効率化につながると考えられることから、指標として設定。	—	自治体システムの共同利用の可能性を検証する「Webによる行革可能性検証」を1県209市町村において実施。 全ての地方公共団体における自治体システムの共同利用の可能性を検証するための「Webによる行革可能性検証」を、検証協力の回答があった1県209市町村において実施し、既存のクラウドサービスが自治体ニーズに十分対応可能であることを確認した。
6		自治体業務に係るクラウド導入に向けた工程表策定の実施状況	全ての地方公共団体【23年度】		—	自治体がクラウドを導入する際の留意事項等を、自治体クラウド推進本部有識者懇談会において取りまとめ 22年度に総務大臣を本部長とする「自治体クラウド推進本部」を設置し、その下の有識者懇談会において、自治体クラウド導入に当たっての留意事項等について議論を行い、検討結果の取りまとめを23年7月に公表した。
7		自治体業務に係るクラウド導入の推進状況	個別システムで1/2～2/3程度、トータルで30%（1,200億円/年）以上の経費節減効果【27年度】		6道府県66市町村による「自治体クラウド開発実証事業」を開始	「自治体クラウド開発実証事業」を引き続き実施（参加団体は6道府県78市町村に拡大）し、経費削減効果等を実証 21年度から22年度にかけて6道府県66市町村の参加による「自治体クラウド開発実証事業」を実施し（22年度は6道府県78市町村に拡大）、サービスの継続運用、住民情報等の安全なバックアップ、事務共通化による効率化と経費節減効果等を実証し、9月に実証結果を公表した。

	8		バックオフィス連携による添付書類等の省略、プッシュ型サービスの実現に向けた取組状況	自治体間等の連携によるサービスの実現（平成26年メド）に向け、業務改革方針を策定 【23年度】		—	自治体間等のシステム間連携における効果の高い分野等の業務改革案の検討及び連携に必要な機能要件等の洗い出しを実施。	バックオフィス連携による自治体間等の業務連携の業務プロセス改革案やシステム改革案の作成及び実現に向けた制度面の課題の提示を行った。
	9		地方公共団体に対する申請・届出手続におけるオンライン利用の進捗状況	オンライン利用率50% 【24年度】		オンライン利用率36.1% （20年度 27.6%）	調査中	「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況の調査」を実施し、21年度のオンライン利用実績が前年度より増加していることを確認した。なお、22年度実績については、本年度中の取りまとめを予定している。

達成手段		22年度 予算額	23年度 予算額	関連する 指標	達成手段の概要及び施策目標との関連性
1	電子政府の推進	5,459 百万円	5,347 百万円	1, 2, 3, 4	業務・システム最適化計画及びオンライン利用拡大行動計画に基づいた各府省の取組について、モニタリング等のフォローアップを行い、業務・システムの刷新や重点手続のオンライン利用を推進することで、行政運営の合理化・効率化、国民の利便性向上を達成する。また、行政の総合的なポータルサイトである「電子政府の総合窓口（e-Gov）」の使い勝手の改善を行うことで、更なる国民利便性の向上及び行政運営の透明化を図る。
2	地方公共団体の情報化の推進	146 百万円	116 百万円	5, 6, 7, 8, 9	地方公共団体に対し、自治体クラウド導入への主体的な取組を支援するため、取組状況の把握、情報提供、必要な助言等を行うことにより、行政運営の合理化、効率化に寄与する。

政策全体の総括的な評価

ICT を活用した国民利便性の向上、行政運営の透明化の推進については、国民や企業による利用頻度が高い手続について一層のオンライン利用の促進を図ったうえ、電子政府の総合窓口（e-Gov）へのアクセス件数が年々増加していること等から、一定の成果が得られたものと評価できる。また、ICT を活用した行政運営の効率化については、各府省の業務・システム最適化計画が着実に実施されたことにより、当初計画において試算されていた経費削減効果を上回る 595 億円の運用経費削減を達成した。

今後は、IT 戦略本部で決定された「電子行政推進に関する基本方針」に基づいて、政府情報システムの統合・集約化、共通機能の一元的提供等を行う基盤として政府共通プラットフォームを整備するなど、政府の IT ガバナンスの確立・強化に取り組む。また、「新たなオンライン利用に関する計画」に基づいて、費用対効果を踏まえながら、ICT を活用した業務プロセスの見直しを推進するなど、より一層の国民利便性の向上・行政運営の効率化に取り組む。

自治体クラウドについては、開発実証事業や推進本部の下に設置した有識者懇談会での検討を踏まえ、複数の地方公共団体による情報システムの集約と共同利用に向けた具体的な取組が進展。実際に多くの事例において情報システムの効率化や費用削減の効果が表れており、自治体クラウドは効率的な電子自治体の基盤構築に寄与するものとして一定程度の成果を上げているものと評価。引き続き一層の行政運営効率化や住民サービスの利便性の向上、災害に強い電子自治体の基盤構築を推進する観点から、取組の強化を図る必要がある。

関係する施政方針演説等の名称	年月日	関係部分（抜粋）
衆・総務委 総務大臣所信演説	平成 23 年 2 月 17 日	政府共通プラットフォームの構築等による政府情報システム全体の改革や自治体クラウドの全国的展開を加速し、電子行政を推進するための施策に取り組んでまいります。
「新たな情報通信技術戦略」（IT 戦略本部決定）	平成 22 年 5 月 11 日	「国民主権」の観点から、まず政府内で情報通信技術革命を徹底し国民本位の電子行政を実現する。 （その他、オンライン利用に関する計画の策定、e-Gov の利便性向上、政府情報システムの統合・集約化等について記述有り。） Ⅲ. 分野別戦略 1. 国民本位の電子行政の実現 (1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 vi) 全国共通の電子行政サービスの実現 地方自治体における電子行政について、利用者の負担軽減、行政効率化の観点から、クラウドコンピューティング技術を活用した情報システムの統合・集約化を進める。
「新たな情報通信技術戦略 工程表」（IT 戦略本部決定）	平成 22 年 6 月 22 日	1. (1) vi) 全国共通の電子行政サービスの実現 短期（2010 年、2011 年） ○ クラウドコンピューティング技術を活用した地方自治体における情報システムの統合・集約化を推進するため、仕様の標準化の方針や地方自治体への支援内容などの整備方針、調達基準を策定する。 総務省： ・ 2010 年度中に、クラウドコンピューティング技術を活用した地方自治体における情報システム統合・集約化の整備方針を策定 ・ 2011 年度中に、クラウドコンピューティング技術を活用した情報システムの調達基準等を策定 ・ 2011 年度より、全国展開するための調査・研究、課題への対応を実施 ・ 2011 年度より、地域への再投資等を促進するための制度検討・整備を推進
「新成長戦略」（閣議決定）	平成 22 年 6 月 18 日	《21 世紀日本の復活に向けた 21 の国家戦略プロジェクト》 16. 情報通信技術の利活用の促進 我が国は情報通信技術の技術水準やインフラ整備では世界最高レベルに達しているが、その利活用は先進諸国に比べ遅れ、国際競争力低下の一因ともなっている。特に、今後のサービス産業の生産性向上には、情報通信技術の利活用による業務プロセスの改革が不可欠である。自治体クラウドなどを推進するとともに、週 7 日 24 時間ワンストップで利用できる電子行政を実現し、国民・企業の手間（コスト）を軽減するとともに、医療、介護、教育など専門性の高い分野での徹底した利活用による生産性の向上に取り組むことが急務である。

	「復興への提言 ～悲惨の中の希望～」 (東日本大震災復興構想会議決定)	平成 23 年 6 月 25 日	第 2 章 暮らしとよごとの再生 (6) 地域経済活動を支える基盤の強化 ③人を活かす情報通信技術の活用 行政をはじめ、医療、教育等の地域社会を支える分野のデータが震災により滅失したことを踏まえ、これらの分野において、情報の一層のデジタル化を進め、クラウドサービスの導入を強かに推進すべきである。
学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子行政推進に関する基本方針及び新たなオンライン利用に関する計画の策定に当たっては、IT 戦略本部企画委員会の下に設置された学識経験者等で構成される「電子行政に関するタスクフォース」(平成 22 年 9 月～)において検討が行われ、提言がなされた。 ・ 平成 22 年 9 月から政府情報システム改革検討会を開催し、最適化ガイドラインの改定や政府共通 PF の整備を含め、政府全体のシステムの在り方について検討が行われ、「政府における IT ガバナンスの確立・強化に向けて(平成 23 年 3 月 2 日)」において提言がなされた。 ・ 平成 23 年 9 月、明治大学経営学部菊地端夫准教授から、最適化による業務のスリム化について言及すべきではないかのご指摘をいただき、評価書に反映(業務処理時間削減効果を記載)した。 ・ 自治体クラウド推進本部の下に有識者懇談会を設置し、自治体クラウドの推進に当たっての諸論点について検討を実施した。 		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○最適化発現効果の一覧(第41回各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議資料(平成22年8月31日)) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai41/pdf/sankou1.pdf ○「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf ○「新たな情報通信技術戦略 工程表」(平成 22 年 6 月 22 日 IT 戦略本部決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100622.pdf ○「電子行政推進に関する基本方針」(平成 23 年 8 月 3 日 IT 戦略本部決定) ○「新たなオンライン利用に関する計画」(平成 23 年 8 月 3 日 IT 戦略本部決定) ○「政府における IT ガバナンスの確立・強化に向けて」(政府情報システム改革検討会・提言)(平成 23 年 3 月 2 日) http://www.soumu.go.jp/main_content/000104822.pdf ○平成 21 年度における行政手続のオンライン化等の状況(平成 22 年 8 月 27 日総務省) http://www.soumu.go.jp/main_content/000087841.pdf ○「新成長戦略」(平成 22 年 6 月 18 日 閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf ○「復興への提言 ～悲惨の中の希望～」(平成 23 年 6 月 25 日 東日本大震災復興構想会議決定) http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf 		